

平成 27年 06月 03日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

長寿命な健康家族の家

グループの名称

越後健康住宅普及会

直近採択グループ番号

04-0081-0183

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	富川 一栄	代表者印
代表者所属先	富川建設株式会社	
代表者構成員番号	I-2, II-2, V-2, VI-2	
代表者所在地	新潟県見附市杉澤町3532	
代表者電話番号	0258-62-1745	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社南清四郎商店	
事務局構成員番号	III-1	
事務局担当者名	野中 智弘	印
事務局郵便番号	940-2127	
事務局所在地	新潟県長岡市新産4丁目2番地5	
事務局電話番号	0258-47-1010	
事務局FAX	0258-47-0151	
事務局担当者E-mail	sash@merx4.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	長寿命な健康家族の家
2. グループの名称(必須)	越後健康住宅普及会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0081-0183
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域
5. 結成年(必須)	2013 年
6. グループ代表者名(必須)	富川 一栄
7. グループ代表者の所属先(必須)	富川建設株式会社
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	I-2, II-2, V-2, VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	新潟県見附市杉澤町3532
10. グループ代表者電話番号(必須)	0258-62-1745
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社南清四郎商店
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	野中 智弘
14. グループ事務局郵便番号(必須)	940-2127
15. グループ事務局所在地(必須)	新潟県長岡市新産4丁目2番地5
16. グループ事務局電話番号(必須)	0258-47-1010
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0258-47-0151
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sash@merx4.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	12	
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	3	
V. 設計	12	
VI. 施工	15	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	新潟県産材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	福島県産木材証明制度	1	国内
	合法木材	国内	合法木材証明制度	3	国内
	合法木材	国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計		地域材加算合計	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	地域材加算合計	
	20 戸	5 戸	7 戸	7 戸
	うち申請が確実 5 戸	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	3 戸
	うち申請が未確定 10 戸	うち申請が未確定 5 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	4 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 14 戸	地域材加算合計 7 戸		
	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 2 戸		
	うち申請が未確定 12 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 5 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸	地域材加算合計 0 戸		
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸		
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実 0 棟	0 m ²		
	うち申請が未確定 0 棟	0 m ²		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)

本事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上で平成26年度長期優良住宅への取り組みが少ない工務店へ優先的に配分していく。一定の期間を過ぎても補助物件の予定がない場合は、受注が確実視されている工務店へ2棟目の配分をする。

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	交付申請戸数	竣工済	竣工予定
	13 戸	13 戸	8 戸	5 戸
	木造建築物			
	採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²		

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長寿命な健康家族の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 越後健康住宅普及会	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0081-0183	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	グループの指定する通気工法を用い、構造躯体の長寿命化を図る。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪荷重を考慮した許容応力度計算による構造等級2以上の確保。 グループで指定する地域材を主要構造部及び間柱に50%以上使用。 地盤調査の義務付け。 住宅履歴情報蓄積の義務化	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射遮蔽を考慮し、可能な限り屋根垂木を大きくして鼻を伸ばす。	○
④①～③の背景	県土の68%が森林面積で、当グループ構成員が立地・活動している中越地域がその内4割を占めている。また中越地域はそのほとんどが特別豪雪地帯に認定されている。新潟県には越後杉ブランド認証材制度があり、品質・性能基準が明確である。また冬は雪が多く夏は暑い高温多湿の地域のため、湿気の害を防ぎ、木本来の長寿命化や健康性を引き出す住宅づくりを目指している。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当無し	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	開口部サッシをLow-E硝子が入った高性能サッシに統一する。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	断熱材の種類を絞り、グループ内の流通業者にストックする。 グループ構成員のネグブランより手続きのアドバイスをもらいスムーズに申請作業を行おう。または一部委託する。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	共同購入検討委員会を2か月に1回開き、建材・設備の規格均一化を目指す。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	グループ内の各構成員と連絡を取り合って随時情報を提供する。	◎
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	省エネルギー技術講習会の内容を元に「越後健康住宅標準仕様」を作成する。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	株式会社ネグブランが実施する全6回の現場品質検査の内、第4回または第5回のタイミングで他のグループ構成員も参加し、標準施工通りに出来ているかチェックする。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	開口部サッシと断熱材をグループとしての標準見積書を作成し、それを使用して消費者への提示・説明をする。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	活動が先行している構成員の現場研修会を継続する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当無し	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長寿命な健康家族の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 越後健康住宅普及会	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0081-0183	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	株式会社ネグプランへの情報履歴の統一と蓄積の義務化。合わせて品買現場検査(全6回)の実施。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	グループ共通の維持保全計画書を作成し、部位ごとのメンテナンス実施期間を明文化する(1年・3年・5年・10年・20年・30年)
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	現場見学会の際にDIY相談会も合わせておこなう。また関連冊子を来客者へ配布する。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	2か月に1回開き、各構成員のメンテナンス結果、または相談事案を報告しグループ内で共有する。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	不測の事態が起きた場合、部会・委員会を開き他の施工構成員がバックアップする。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	瑕疵が発生した場合の対応の手引きを作成し、住宅の引渡し時に「重要事項説明」としての説明の義務付け。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	契約時に住宅完成補償制度の説明をし、建築主が希望する場合加入する。
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	長期優良住宅の経験構成員を講師として、実際の施工現場での施工勉強会の実施。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	グループ指定の通気工法を使って長期優良住宅を建てる施工研修会。またグループ間の若手大工や大工を目指す人に対して、工事中物件を使って勉強会を実施。不定期ではあるが、物件が出たタイミングで随時開催。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	将来の人材不足を考えて多能工の職人を育てる。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	事務局が間に入りグループ間で職人の融通をする。これから建築を目指す人に興味を持ってもらう為、地元の工科大学学生、専門学校生を 招き現場で勉強会を開催する。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	14名
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	各施工構成員担当者から、まだ未受講職人へ開催日程を周知徹底する。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	一定期間を経た住宅の点検・省エネ改修に対して、消費者に対して明確な現状説明や改修の提案を理解してもらうため「赤外線サーモグラフィ」を採用する。グループで購入し事務局で管理して活用する。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	赤外線サーモグラフィを消費者の前で使いこなせるよう、実機を使って何物件か実証実験をする。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	該当無し

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 長寿命な健康家族の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 越後健康住宅普及会	(結成年) 2013年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0081-0183		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	柱・梁・桁・土台・間柱。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)及び間柱の50%以上使用。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)及び間柱の50%以上にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用すること。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	合法木材の一部に関して、原木供給事業者が海外であるため本申請において必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。該事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 (1)以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度:森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付 【添付資料】 (1)-1 ウエアハウザーのPEFC認証証明書、(1)-2 中国木材PEFC認証証明書 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局より新潟県木材組合連合会に「越後杉」の在庫状況を確認して、各構成員へ定期的に情報提供をする。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	勉強会開催時に地域材の在庫状況を報告し、各構成員より今後の利用状況を聞いて把握する。	○
c	①-1 畳の活用	和室以外でも積極的に畳を使う。地域の畳屋を利用する。	○
	①-2 和瓦の活用	豪雪地域は難しいが、和瓦を使う場合は地元の安田瓦を使う。	○
	①-3 襖の活用	襖を使う場合は、可能な限り地元の建具屋を利用する。	○
	①-4 障子の活用	障子を使う場合は、可能な限り地元の建具屋を利用する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	地元の小国和紙、高柳門出和紙を仕上げ材に積極的に使用する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	屋根垂木を大きくして鼻を伸ばす。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	設計の際にはその地域に適した設計提案をする。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	街並みに配慮して、周りに溶け込むデザインにする。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	可能な限り室内の壁は漆喰か珪藻土にする。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	該当無し	
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
	東日本大震災の復興に資する取組	グループ指定の地域材「福島県産材」を積極的に使用する。	○
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。